



平成 18 年 8 月 11 日

各 位



株式会社シーエスアイ

代表取締役社長 井戸川 静夫
(コード番号4320 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 浅山 正紀
(TEL . 011-271-4371)

業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

平成18年5月15日に公表いたしました平成18年9月期（平成17年10月1日～平成18年9月30日）通期（連結・個別）の業績予想、並びに平成17年11月11日に公表いたしました平成18年9月期配当予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 18 年 9 月期 通期業績予想の修正（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 個別業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	3,650	255	150
今回発表予想 (B)	2,700	△580	△570
増減額 (B - A)	△950	△835	△720
増減率 (%)	△26.0	—	—
(ご参考) 前期 (平成 17 年 9 月期) 実績	3,473	321	154

(2) 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	3,710	8	△53
今回発表予想 (B)	2,716	△902	△851
増減額 (B - A)	△994	△910	△798
増減率 (%)	△26.8	—	—
(ご参考) 前期 (平成 17 年 9 月期) 実績	3,490	315	185

2. 修正の理由

(1) 個別業績

当社は、主に中小規模病院をターゲットに電子カルテシステム開発事業主軸の経営に取り組んでおりますが、政府の医療制度改革に伴う、医療のIT化が進むなか、電子カルテの普及率は、大規模病院・診療所に比べ、中小規模病院は低い状況にあり、且つ診療報酬改定の影響などにより医療機関の経営環境も厳しさを増しております。しかしながら、平成18年1月にIT戦略本部が決定した「IT新改革戦略」において、ITによる医療の構造改革の実現に向け、電子カルテを含む統合系医療情報システムを200床以上の医療機関のほとんどに導入するという方策が明記されるなど、医療情報シス

テム導入への関心は高く、電子カルテは着実に普及していくものと考えております。当社の主力製品「HS-MI・RA・Is（エイチエスマライズ）（以下「旧製品」）」は、平成11年の販売開始以来、たえず機能強化を重ねてきましたが、既に6年が経過していたこと、各電子カルテシステムメーカー間の競争も激化していることなどを踏まえ、平成17年11月11日に公表したとおり、大幅なリニューアル・新製品の開発に着手いたしました。その後、開発は順調に推移し、この度平成18年7月「MI・RA・Is/EX（ミライズイーエックス）（以下「新製品」）」として出荷を開始いたしました。その間、旧製品の導入を決定していたユーザーは新製品への切り替えを検討する事象が発生しておりました。

平成18年5月15日公表の当期業績予想におきましては、上記新製品の新規受注及び既存ユーザーのバージョンアップなど、国際モダンホスピタルショー（新製品展示）が開催される平成18年7月を目処に正式受注、当期売上計上を行う物件を含めて見込んでおりましたが、①販売提携先及びユーザーの新製品への評価様子見などによる検討期間の伸び、②ベッドサイドソリューションなど新たな部門システムとの連携作業の遅れ、③新製品評価後の機能改善、④一部販売提携先及びユーザーの導入スケジュール調整などの理由で、正式受注の遅れと現時点での未確定から、当期売上計上が困難な状況に至りました。これにより、当期の電子カルテシステム開発事業は、新製品への切り替えによる谷間となり、見込んでいた売上高3,225百万円が大幅に減少し2,275百万円にとどまり、950百万円が減少または来期にずれの見込みとなりました。また、当社の外部委託を含むシステム開発・導入サポート体制については、更なる強化も必要としており、これらの体制に販売費及び一般管理費を加えた固定的な費用の圧縮には至らず、1,500百万円程度を要する見込みであります。利益面におきましては、売上高減少と、材料仕入を伴うハードウェア及び部門システムの売上構成比率の増加により、上記記載の固定的な費用を吸収することができなくなり、580百万円の経常損失、570百万円の当期純損失となる見込みとなりました。なお、足元の受注残や今後の受注見通しは、好調に推移しております。

(2) 連結業績

上記の個別業績の修正理由のほか、当期より連結子会社となった㈱プロメディックが行うペットサイト運営事業におきまして、より良いサービス並びにコンテンツの提供を目指し、一部内容の見直しを行いました。これにより、モバイルコンテンツ及びパソコンサイトでの有料サービス、サイトを通じた商品販売の開始時期に遅れが生じ、広告並びに商品販売収入が減少し、売上高が下回る見通しとなりました。利益面におきましても、サイト開発費用および営業強化によるプロモーション費用、人員の採用などの費用増加があり、同様に下回る見込みとなりました。

3. 平成18年9月期 配当予想の修正（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(1) 配当予想の修正

	中間期	期末	年間
前回発表予想	—	2,000円00銭	2,000円00銭
今回発表予想	—	0円00銭	0円00銭
(ご参考)			
前期（平成17年9月期）実績	—	2,000円00銭	2,000円00銭

(2) 修正の理由

当社は、株主尊重を第一義として考え、利益配分につきましては、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、決算期間が6ヶ月であった会社設立初年度を除き、前期まで毎年配当を継続してまいりましたが、前述のとおり当社個別業績において、当期純損失を計上する見通しとなったことから、誠に遺憾ながら当期の配当につきましては、上記のとおり無配とさせていただきます。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、当期業績は、電子カルテシステム開発事業における、新製品への切り替えによる谷間となっておりますので、利益配分の基本方針に基づき、早期復配を目指して努力してまいります所存でございます。今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 今後の対策について

当社グループは、引き続き電子カルテシステム開発を主力事業としながら、当社グループと相乗効果の見込める企業との業務提携並びに資本提携を行い、グループ規模を拡大することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

(1) 電子カルテシステム開発事業

足元の受注残や今後の受注見通しが、好調に推移していることを踏まえ、これらの受注物件に対する導入・カスタマイズ作業と主力製品である病院向け電子カルテシステム（新製品）の更なる機能強化を進めていくとともに、以下に示す対策に取り組んでまいります。

①開発・サポート体制について

ユーザー及び取引先とが定期的に意見交換を行う「MI・RA・Is ユーザーフォーラム」などの活用による新製品の更なる機能強化、ベッドサイドソリューションなど新たな部門システムとの連携強化、新製品搭載のベストチョイスソリューションの再構築などに取り組んでいくとともに、日本電気㈱及び日本事務器㈱が協業し設立した、電子カルテ等の導入サポート・コールセンターサービスを提供する「MegaOak シリーズ共通リソースセンター」への本格的参加によるユーザー保守など利便性の強化などにも取り組んでまいります。

②営業・事業体制について

各種展示会への参加、医療機関へのプレゼンテーションを通じ、新製品のPRを大々的に行い、中小規模病院は勿論のこと、医療連携を含めた基幹病院並びに中核病院への受注活動も積極的に展開してまいります。また、特に関東・関西地区を拠点とした営業体制の強化、直接販売の強化にも取り組んでまいります。

(2) ペットサイト運営事業

ウェブサイトを通じてペットに関する情報とサービスを広く総合的に提供し、当社グループの新たなビジネスとして確立を目指してまいります。このため、事業を開始して間もない現段階においては、サイトの質並びに知名度の向上は今後の成否がかかる重要課題であると認識しておりますので、引き続き、提供サービス及びコンテンツの充実、さらには会員数増加のための施策、サイト通じた商品販売の強化等について積極的に取り組み、来期においては黒字転換を目指してまいります。

(注) 本資料に記載しております業績予想等につきましては、現時点で得られました情報に基づき算定しております。実際の業績は今後様々な要因により本資料の見通しとは異なる結果となる場合があります。

以上